

第2次日置市行政改革大綱
行動計画（アクションプラン）
実績総括表

計画期間 平成23年度～平成27年度
（5年間）



日置市

第2次日置市行政改革大綱行動計画(アクションプラン) 総括

日置市では、限られた財源等の経営資源の中で、今後も持続的に発展し、より効果的・効率性のある質の高い行政サービスの提供を目指し、平成23年2月に「第2次日置市行政改革大綱」を策定しました。

その大綱に基づく行政改革を計画的かつ効果的に推進するため、推進期間である平成23～27年度までの具体的な実施方法として、効果目標額を概ね6億円、40項目の行動計画(アクションプラン)を定め、行政改革を進めてきました。

今回、その5年間の行政改革の取組実績について、外部の委員で構成されます「市行政改革推進委員会」におきまして、各項目の行動計画の達成度を評価(検証)しました。

結果といたしましては、目標以上を達成した(AA)項目が3項目(7.50%)、概ね目標を達成した(A)項目が33項目(82.50%)、一部目標を達成した(B)項目が3項目(7.50%)、目標未達成(C)項目が1項目(2.50%)という評価を受け、達成率78.00%となりました。

また、5年間の本行政改革の実施による効果実績額は、8億9,571万円となり、効果目標額に対する率は142.85%でした。

なお、この評価結果等も踏まえ、第3次(平成28～32年度)におきましても引き続き「行政改革」を推進していきます。

第2次日置市行政改革大綱行動計画(アクションプラン) 効果実績額

平成23～27年度（5年間）

行政改革による効果実績額(5年間の累計)
8億9,571万円

1 アクションプランに基づく行政改革効果額(千円)

【単位:千円】

項目番号	アクションプラン	5年間の目標額・効果実績額		増減額
		目標額	効果額	
1-(3)-①	事務事業の整理統合	50,000	49,804	-196
2-(1)-①	定員適正化計画の策定・公表	238,000	384,568	146,568
3-(1)-④	新たな自主財源の確保	4,000	17,278	13,278
3-(1)-⑧	債権管理の適正化	125,000	154,303	29,303
3-(3)-①	施設等の評価・活用・整理	60,000	5,433	-54,567
3-(4)-①	未利用土地の活用・処分	150,000	229,152	79,152
4-(3)-①	経営計画等の策定・運用	※	55,172	55,172
合計		627,000	895,710	268,710

※ プラン策定時には目標額が定められていません。

第2次日置市行政改革行動計画(アクションプラン)の40項目別評価実績表

評 価 度

評価区分	内 容
AA	目 標 以 上 の 成 果
A	概 ね 目 標 を 達 成
B	一 部 目 標 を 達 成
C	目 標 未 達 成
D	未 着 手

評 価 別 項 目 数

評価区分	項 目 数	割 合
AA	3	7.50%
A	33	82.50%
B	3	7.50%
C	1	2.50%
D	0	0.00%

評価区分	得点割合	評価区分	得点計
×	100点	=	300 点
×	80点	=	2,640 点
×	50点	=	150 点
×	30点	=	30 点
×	0点	=	0 点
合 計			3,120 点

※ 達成率	=	総得点(40項目)=4,000点	⇒	総得点に対する割合	78.00	%
-------	---	------------------	---	-----------	-------	---

1 行政ニーズへの迅速かつ的確な対応を可能とする組織

(1) 市民サービスの向上

項目	アクションプラン	所管課	内容及び取組目標等	効 果 目 標 額	5年間(H23~27)の取組実績	効 果 実 績 額	評 価 区 分
1 (1) ①	市民が訪れやすい市役所づくり	総務課 財政管 財課 関係課	<p>市民が訪れやすく、相談等が気軽に出来るよう、職員接遇向上マニュアル(仮称)を作成し、わかりやすい説明など接遇向上を推進しながら、本庁舎一階の市民対応スペースの確保策について検討します。</p> <p>① 接遇向上マニュアル作成・接遇向上 ② スペース確保策検討委員会の設置</p>	-	<ul style="list-style-type: none"> ・全庁的な接遇研修及び「接遇向上月間」の取り組みを実施。 ・「日置市職員接遇の心得(マニュアル)」の策定。(H25.3) ・各部組織の効率化と連携強化のため、産業建設部の旧伊集院合同庁舎への一部移転と介護保険課の本庁舎移転。 ・職場内環境の改善(庁舎内掲示物及びカウンターの整理) ・市民が利用しやすい庁舎をコンセプトの1つとして日吉支所庁舎を建設。(H28年度中完成) 	-	A

項目	アクションプラン	所管課	内容及び取組目標等	効目 目標	果額	5年間(H23~27)の取組実績	効実 績	果額	評区 価分
1 (1) ②	総合案内員の配置	総務課	<p>来庁されるお客様への庁舎案内や受付窓口案内、申請書記載指導などを実施する総合案内員について、継続的に配置することで利便性の向上を図ります。</p> <p>① 総合案内員の配置</p>	—		<p>・総合案内員の配置(職員交代制)各年度月平均業務件数 H23:511件、H24:634件、H25:621件、H26:682件、H27:661件</p> <p>・日置市インフォメーション(庁舎案内併設の広告付き周辺案内版)の設置。</p>	—		A
1 (1) ③	市民の声の公表	総務課	<p>市ホームページ(市政ご意見)及び提言箱に市民の皆様から寄せられた市政への提案・意見に対し、回答した市の対応・取り組み状況等について、ホームページや広報誌を活用し定期的に公表していくことで、情報を共有することにより、開かれた市政を推進していきます。</p> <p>① 意見・提案の回答等集約</p>	—		<p>・市民からの意見と市からの回答について、市ホームページで公表した。 H23:25件、H24:31件、H25:40件、H26:24件、H27:20件</p>	—		A
1 (1) ④	パブリックコメント制度の運用	総務課 全課	<p>市の基本的施策や計画策定に当たり、内容を公表し、市民の意見を考慮して意思決定を行うパブリックコメント制度の適正な運用に努めます。</p> <p>① 周知 ② 運用</p>	—		<p>・パブリックコメント各年度実施件数 H23:7件 日置市障がい者計画等 H24:17件 第2期日置市地域福祉計画等 H25:2件 日置市社会教育委員条例の一部を改正する条例等 H26:13件 第2次日置市総合計画基本構想等 H27:9件 第2次日置市総合計画基本計画等</p>	—		A

項目	アクションプラン	所管課	内容及び取組目標等	効目 目標 果額	5年間(H23~27)の取組実績	効実 績額	評区 価分
1 (1) ⑤	市民アンケート等の実施	総務課 企画課 関係課	<p>市が行っている事務事業等について、市民の声を把握できるよう適宜市民アンケート等を実施し、施策に反映するとともに、予算の重点投入を実施していきます。</p> <p>① 内容・方法等検討 ② 調査等実施 ③ 分析・改善</p>	—	<p>・第2次日置市総合計画(H28~H37年度)策定の基礎資料とするため、「市民まちづくりアンケート」の実施・分析を行った。</p> <p>・日置市まち・ひと・しごと創生人口ビジョン・総合戦略の策定の基礎資料とするため、①結婚・出産・子育てに関する意識調査、②高校生の進路希望に関する調査、③UIターンに関する意識調査の実施・分析を行った。</p>	—	A
1 (1) ⑥	行政改革推進状況の公表	企画課	<p>アクションプランの進捗状況をホームページや広報誌を活用し公表することにより、改革の推進と説明責任を果たしていきます。</p> <p>① アクションプランの公表 ② 意見聴取</p>	—	<p>・外部の委員で構成される市行政改革推進委員会において、第2次行政改革の各年度の取組状況について、進捗度等を評価・検証した。</p> <p>・評価結果については、市広報紙及び市ホームページにおいて公表した。</p>	—	A

(2) 組織・機構の改善

項目	アクションプラン	所管課	内容及び取組目標等	効目 果 標 額	5年間(H23～27)の取組実績	効 実 績 額	評 区 価 分
1 (2) ①	各課等経営目標の設定・公表	企画課 全課	<p>各課等において、市の政策・施策達成のための経営目標を掲げます。また係ごとの当該年度の重点事業の選択及び具体的な数値目標等を設定し、その内容についてホームページや広報誌を活用し公表します。</p> <p>① 課等経営方針策定 ② 重点事業の選択 ③ 目標数値設定 ④ 実績・評価</p>	—	<p>・各課局等において、各年度ごとに経営方針(目標)を設定し、その方針に基づき、取り組みを実施した。 ・各年度の取組実績及び各課局等の経営方針について、市ホームページにおいて公表した。</p>	—	A
1 (2) ②	事務組織機構の見直し	総務課 関係課	<p>本庁と支所の業務分担等を見極めながら、集約できる部門については本庁へ機能集約する検討を段階的に進め、更なる組織のスリム化及び行政経営体として市民サービスの維持・向上のための組織のあり方を継続的に検討します。</p> <p>① 事務分掌の見直し ② 本庁・支所機能の検討 ③ 本庁へ組織集約の検討</p>	—	<p>H23: 診療所及び青松園の指定管理者制度導入、東市来水道工務係の本庁集約、業務量調査実施。 H24: 畜産部門の本庁集約方針決定。 H25: 農地整備課設置、環境係設置、土木・建築の管理業務集約方針決定。 H26: 防災係、行政経営戦略係、文書法制係、地域包括ケア推進係の設置、林務水産係の本庁集約方針決定。 H27: 介護保険総括官廃止、国体担当参事新設、広報業務の総務課に移管等方針決定。</p>	—	B

(3) 事務事業の見直し

項目	アクションプラン	所管課	内容及び取組目標等	効目 果 標 額	5年間(H23~27)の取組実績	効実 績 額	果 額	評 区	価 分
1 (3) ①	事務事業の整理統合	総務課 企画課 財政管 財課 全課	<p>全事務事業を対象に検討を行います。年次的に各部・局等の内容を精査・検討し、現状維持・規模縮小・廃止などそれぞれに分類します。</p> <p>また、市民サービス向上の見地から、県が行っている事務を市で実施するための課題等を整理し、年次的に事務移譲を進めていきます。</p> <p>① 事務事業の見直し ② 行政評価調書の活用 ③ 先進地情報収集 ④ 県からの権限移譲調整</p>	50,000 千円	<ul style="list-style-type: none"> ・空港路線バス補助金の見直し実施。 ・吹上青松ジョギング大会の廃止。 ・永吉保育所の民間移管。 ・ゆのもと保育所の民間移管。 ・開庁時間の代表電話を本庁へ集約。 ・日吉地域のコミュニティバスを乗合タクシーへ変更。 ・権限移譲数(H23~H27)12法令11項目137事務 	49,804 千円		A	
1 (3) ②	行政評価制度の定着・充実	企画課 財政管 財課 全課	<p>行政評価制度を事務事業見直しや事業の厳選等に活用できるよう、現評価制度の内容等を見直しを検討し、PDCAマネジメントサイクルに基づく制度の定着と運用の充実を図ります。</p> <p>① 先進地情報収集 ② 現評価制度内容等見直しの検討 ③ 新評価手法等実施</p>	—	<ul style="list-style-type: none"> ・総合計画実施計画と連動した行政評価を試行実施し、その実績を踏まえ、実効性と効率性を兼ね備えた制度となるよう内容を再検討し、次年度以降の継続的な評価実施に向けて方向性を協議した。 	—		B	
1 (3) ③	外郭団体に対する適正な関わり方	関係課	<p>職員の団体運営への関わり方を検証するとともに、団体の自主性が確保されるよう指導助言に努めます。また職員が会計事務に携わっている団体については、毎月の部長監査を引き続き実施します。</p> <p>① 運用 ② 監査実施</p>	—	<ul style="list-style-type: none"> ・職員が会計事務に携わっている団体の部長監査(毎月)実施と議会及び監査委員会への報告を行った。 ・監査方法の統一化を行った。(決裁・伝票処理等) * 監査実施団体数 H25.3月時点:93団体、H26.3月時点:93団体、H27.3月時点:95団体、H28.3月時点:97団体 	—		B	

2 定員管理及び給与の適正化等

(1) 定員管理の適正化

項目	アクションプラン	所管課	内容及び取組目標等	効目 標 果 額	5年間(H23~27)の取組実績	効実 績 果 額	評区 価 分
2 (1) ①	定員適正化計画の策定・公表	総務課	<p>平成23年度から平成27年度までの5年間でさらに職員の削減に努め、効率的・効果的な行政経営を推進します。</p> <p>① 定員適正化計画の策定 ② 計画公表(ホームページ等) ③ 運用</p>	238,000 千円	<p>・定員適正化計画(H23~H27)を策定するとともに当該計画に基づき、複雑・多様化する行政課題に対応した組織を目指し、計画的な定員管理を行った。</p> <p>・H22年度(職員数525人 目標34人削減) H23:10人削減 116,401千円削減 H24:7人削減 80,031千円削減 H25:5人削減 75,945千円削減 H26:3人削減 44,486千円削減 H27:0人削減 67,705千円削減</p>	384,568 千円	A

(2) 給与等の適正化等

項目	アクションプラン	所管課	内容及び取組目標等	効目 標 果 額	5年間(H23~27)の取組実績	効実 績 果 額	評区 価 分
2 (2) ①	給与実態の公表	総務課	<p>市の職員や給与の実態について、ホームページや広報誌を活用し広く市民に公表していきます。</p> <p>① 公表</p>	—	<p>・各年度、職員給与、手当、ラスパイレス指数及び職員数等の状況について、市広報誌及び市ホームページにおいて、市民へ公表した。</p>	—	A

3 自主性・自立性の高い財政運営の確保

(1) 財政の健全化

項目	アクションプラン	所管課	内容及び取組目標等	効目 果 標 額	5年間(H23～27)の取組実績	効 実 績	果 額	評 区	価 分
3 (1) ①	中・長期財政計画の管理	財政管財課	将来にわたって弾力的で足腰の強い、持続可能な行財政構造を構築するため、財政運営の指針となる中・長期財政計画に即した財政運営を行います。 ① 進行管理	—	・「日置市財政健全化計画」を策定し、市広報誌で公表した。 ・「日置市財政健全化計画」に基づき、決算規模を基本とし、基金や市債残高の計画的な管理に努め、財政の健全化に取り組んだ。	—		A	
3 (1) ②	新地方公会計制度の運用・充実	財政管財課	バランスシートや行政コスト計算書の作成により、類似団体との比較も行いながら正確なコスト情報を把握し、より健全な財政運営に努めます。 ① 作成 ② 比較分析 ③ 運用	—	・各年度決算に基づき、企業会計的な手法を取り入れた財政諸表4表(バランスシート・行政コスト計算書・資金収支計算書・純資産変動計算書)を作成し、市広報誌及び市ホームページにおいて、「住民1人当たりのバランスシート」及び「バランスシートの対前年度比較」など、市民に分かりやすい方法で、財政状況の情報をお知らせした。	—		A	
3 (1) ③	市債発行の抑制	財政管財課	毎年度新たに借り入れる起債の額は、起債償還元金の返済額を超えないようにし、地方債残高の縮減に努めます。 ① 方針等検討 ② 運用	—	・各年度の状況 (起債償還元金→新たな起債) H23:(34億円→27億円) H24:(35億円→27億円) H25:(33億円→31億円) H26:(30.8億円→30.6億円) H27:(28億円→33億円)	—		A	

項目	アクションプラン	所管課	内容及び取組目標等	効果 目標 果 額	5年間(H23~27)の取組実績	効果 実績 果 額	評 区 価 分
3 (1)④	新たな自主財源の確保	財政管 財課 関係課	<p>新たな自主財源の確保策として、市の資産や発行物等を広告媒体として、今後も有料広告事業を展開、拡大していきます。</p> <p>① 周知 ② 運用</p>	4,000 千円	<p>・H24年度から市広報誌、市ホームページ及びLEDパネルの有料広告事業を導入した。</p> <p>・庁舎案内併設の広告付き周辺案内版を本庁舎入口へ設置した。</p> <p>・H25年度より「日置市資金運用方針」を制定し、有利な金利である国債、地方債による運用を開始した。</p>	17,278 千円	AA
3 (1)⑤	環境負荷軽減の取組	財政管 財課 市民生 活課 全課	<p>地球温暖化防止に係る市役所実行計画に基づき、職員の節約意識の定着化や管理経費等の削減に努め、地球温暖化防止活動を推進します。</p> <p>① 計画の周知 ② 実行</p>	—	<p>・庁舎エアコンの設定温度28℃設定</p> <p>・庁舎内電気ポット使用禁止</p> <p>・クールアースデー参加(午後8時まで に退庁)</p> <p>・ライトダウンデー実施(毎月第2水曜 日19時まで退庁)</p> <p>・定時退庁日の取り組み(毎週水曜日の 職員定時退庁)</p> <p>・H25環境自治体会議「ひおき会議」の 開催(延べ参加者数:全国から3,172 人)</p>	—	A
3 (1)⑥	契約の適正な執行	財政管 財課 関係課	<p>随意契約は、原則として実施せず、競争入札による契約を行います。また、電子入札の活用により、執行の透明性、事務の簡素化と経費の削減を図ります。</p> <p>① 調査 ② 検討 ③ 運用</p>	—	<p>・電子入札実施件数 H23:591件、H24:508件、H25:563件、 H26:563件H27:536件</p> <p>・随意契約については、機会均等、透明性及び公平性を確保するため発注見通し、契約締結前及び契約締結後の公表を実施した。</p>	—	A

項目	アクションプラン	所管課	内容及び取組目標等	効目 標 果 額	5年間(H23~27)の取組実績	効実 績 果 額	評 区 価 分
3 (1) ⑦	市税等、納付機会の拡大と収納率の確保	税務課 関係課	<p>金融機関及び市役所での窓口納付については、取り扱い時間等に制約があることから、コンビニ収納に加え、ペイジー収納を導入し、その他の納入方法についても検討しながら市民の利便性向上及び収納率の向上に努めます。</p> <p>① システム調整 ② 対象債権検討 ③ 例規の改正 ④ 納付書等の準備 ⑤ 市民への広報 ⑥ 納入方法の検討</p>	—	<p>・H24.4より全国のコンビニエンスストアでの納付を導入した。 * 市税4税納付実績 H24:30,085件 377,488千円 H25:36,105件 430,260千円 H26:39,548件 482,556千円 H27:41,934件 501,612千円 ・年度当初に全世帯へ納期表を配布。 ・各税目ごとの納期限を防災無線により啓発した。</p>	—	A
3 (1) ⑧	債権管理の適正化	特別滞 納整理 課 関係課	<p>債権管理条例を制定し、庁内全職員における滞納情報の共有化、不良債権の適正な処理、市税及び市税外債権の滞納状況を公表し、債権管理の適正化を図ります。</p> <p>① 課題整理 ② 条例の制定 ③ 収納目標、実績公表 (ホームページ等)</p>	125,000 千円	<p>・債権管理研修を実施し、職員の事務能力の向上と債権管理の適正化を図った。 ・市税等累積滞納額及び滞納処分の執行状況等について、市広報誌により公表した。 ・市税等お知らせセンターを設置し、電話での声による未納のお知らせを行った。 ・生活困窮者の納付推進として、福祉事務所と連携し福祉面の支援を行った。</p>	154,303 千円	AA

(2) 公共工事

項目	アクションプラン	所管課	内容及び取組目標等	効目 果額	5年間(H23~27)の取組実績	効実 績額	評区 価分
3 (2) ①	事業の厳選と優先順位の設定	財政管 財課 関係課	限られた財源を有効に活用するため、戦略的に事業の選択を行います。 ① 事業評価の活用 ② 市民の声の反映	—	・予算編成にあたり、各部ごとに一般財源を枠配分する方式を導入し、事業の厳選や優先順位を部ごとに選択する仕組みづくりに取り組んだ。 ・大規模事業は緊急性、必要性を考慮し、優先順位を決定するとともに、有利な補助事業、起債事業の活用を図った。 ・市道等については、現場調査を実施し、緊急度に応じて対応した。	—	A
3 (2) ②	設計方法の見直し	財政管 財課 関係課	計画段階から実施設計に至るまで、「より良いものをより安く」の観点から受注者と一体となって徹底したコスト削減を行います。 ① 内部での検討(コスト削減への取組) ② プロポーザル方式の設計導入検討 ③ PFI方式等の検討	—	・技術職員の技術力向上や設計基準等の統一を図るため、部内研修会を実施するとともに、本庁支所が連携し、現場発生土の調整や流用材の活用等により、コスト削減に努めた。 ・広報誌についてプロポーザル方式により業者を選定した。 ・建設工事に係る測量、設計、調査等の業務等に対する評価を確実に把握するため、成績評定を実施した。	—	A

(3) 公共施設

項目	アクションプラン	所管課	内容及び取組目標等	効目 果 目 標 額	5年間(H23~27)の取組実績	効実 果 績 額	評 区 価 分
3 (3) ①	施設等の評価・活用・整理	財政管 財課 関係課	<p>資産・債務改革プラン(仮称)を策定し、施設の統廃合計画、空スペースの活用や他用途への活用方法等について検討を進めます。</p> <p>① 施設の現状把握 ② 統廃合等の検討 ③ プランの策定 ④ 公表(ホームページ等)・運用</p>	60,000 千円	<p>・H28~37年度を計画期間とした「日置市公共施設等総合管理計画」を策定し、長期的な視点で更新・統廃合・長寿命化などを行う基本方針を定めた。</p> <p>・日置市スポーツ推進審議会からの答申(H24時点:「市内にある48の社会体育施設の長期的展望による施設の管理運営方針」)に基づき、プールの開園期間短縮による経費削減。</p>	5,433 千円	C

(4) 未利用土地

項目	アクションプラン	所管課	内容及び取組目標等	効目 果 目 標 額	5年間(H23~27)の取組実績	効実 果 績 額	評 区 価 分
3 (4) ①	未利用土地の活用・処分	財政管 財課	<p>資産・債務改革プラン(仮称)を策定し、市有未利用土地についてその活用又は処分を進めていきます。</p> <p>① 現状把握 ② 活用方策の検討 ③ プランの策定(再掲) ④ 公表(ホームページ等)・運用</p>	150,000 千円	<p>・未利用土地の処分を促進するため、売却可能資産の境界測量や土地不動産鑑定を実施し売却を行った。</p> <p>H23:22件、H24:19件、H25:16件、H26:7件、H27:2件 計66件</p> <p>・公共性の機能を喪失した法定外公共物等を払い下げた。</p> <p>H23:1件、H24:5件、H25:2件、H26:4件、H27:8件 計20件</p>	229,152 千円	AA

4 地方公共団体における行政の担うべき役割の重点化

(1) 外部委託等の推進

項目	アクションプラン	所管課	内容及び取組目標等	効目 標 果 額	5年間(H23~27)の取組実績	効実 績 果 額	評区 価分
4 (1) ①	外部委託等の推進	企画課 関係課	<p>外部委託が可能な事務事業において、市が直接行うよりもサービスの維持・向上及び経費の節減が図られる事務事業について、可能なものから民間等へ委託していきます。</p> <p>① 事務事業精査 ② 事務事業及び施設等の抽出 ③ 直営・委託・民営化の比較検討 ④ アウトソーシング具体的手法の検討</p>	—	<p>・江口浜荘跡地について、民設民営方式により、ホテル事業を運営することを目的として「えぐち家」がオープン。 ・永吉保育所(H24年度から)及びゆのもと保育所(H26年度から)の民間移管。</p>	—	A

(2) 指定管理者制度の効果的な運用

項目	アクションプラン	所管課	内容及び取組目標等	効目 標 果 額	5年間(H23~27)の取組実績	効実 績 果 額	評区 価分
4 (2) ①	指定管理者制度の導入	企画課 関係課	<p>直営施設において、施設の設置目的や性質を勘案しながら、市直営よりもサービスの維持・向上及び経費の節減が図られる施設について、今後も制度の導入を検討していきます。</p> <p>① 施設の抽出 ② 運用</p>	—	<p>・H24年度から日置市診療所と特別養護老人ホーム青松園に指定管理者制度を導入。 ・これまでの制度運用状況等を検証し「指定管理者制度に関する運用指針」の改訂を行った。 *平成27年度末時点での指定管理者制度導入施設22施設。</p>	—	A

項目	アクションプラン	所管課	内容及び取組目標等	効目 果額	5年間(H23~27)の取組実績	効実 績額	評区 価分
4 (2) ②	指定管理者制度導入施設の適正管理	企画課 関係課	<p>制度を導入した施設において利用者を対象としたアンケートを実施します。またモニタリングマニュアルに基づき、管理運営業務が適正かつ確実に進んでいるかの検証、チェック体制の充実を図ります。</p> <p>① アンケート実施 ② 実地調査 ③ 総括評価 ④ 施設管理者への助言</p>	—	<p>・「指定管理者制度導入施設におけるモニタリング及び報告業務等マニュアル」に基づき、実地調査やヒアリングを行い、施設の適正管理とサービスの向上に向けてチェック体制の強化を図った。また、施設利用者アンケートの意見等に基づき、利用者満足度を向上するための取組みが行われた。</p> <p>・収支実績やモニタリング等に基づき、指定管理施設毎に管理運営業務の総括評価を行った。</p>	—	A

(3) 地方公営企業の経営健全化

項目	アクションプラン	所管課	内容及び取組目標等	効目 果額	5年間(H23~27)の取組実績	効実 績額	評区 価分
4 (3) ①	経営計画等の策定、運用	上下水道課	<p>下水道事業について中期経営計画を策定し、経営目標数値を掲げ、進捗状況等についてホームページや広報誌を活用し市民にも広く公表します。</p> <p>① 計画の策定 ② 実績評価 ③ 公表</p>	※	<p>・経営目標「日置市下水道事業中期経営計画」を策定し、市広報誌及び市ホームページにおいて公表した。また、各年度ごとの取組実績においても市ホームページで公表した。</p> <p>・下水道事業運営の健全化のため、H23.4から下水道料金の改定を行った。</p> <p>・H25年度に「管渠長寿命化計画」を策定した。</p>	55,172 千円	A

項目	アクションプラン	所管課	内容及び取組目標等	効目 果 額	5年間(H23~27)の取組実績	効実 績 果 額	評 区 価 分
4 (3) ②	継続して安定した水道事業の展開	上下水道課	平成21年度に策定した水道ビジョンに基づき、民間委託等の推進やIT化、滞納徴収の強化、業務マニュアルの整備などを実施し、財政的・技術的基盤の強化を図ります。また実施したものについては、ホームページや広報誌を活用し公表していきます。 ① ビジョンの運用 ② 公表	—	・水道ビジョンに基づき、水道台帳の整備を行った。 ・水道未普及地域解消事業(伊集院北地区)の補助事業分の全工事を完了した。 ・簡易水道事業と久木野々飲料水供給施設の上水道事業への統合を進めた。 ・徴収業務を計画的に実施した。 ・安定した水源確保のため、水源地試掘工事等を実施した。(東市来・吹上地域)	—	A

(4) 第三セクターの経営健全化

項目	アクションプラン	所管課	内容及び取組目標等	効目 果 額	5年間(H23~27)の取組実績	効実 績 果 額	評 区 価 分
4 (4) ①	日置市農業公社の経営計画等の策定、運用	農林水産課	中期経営計画を策定し、経営目標数値を掲げ、進捗状況等についてホームページや広報誌を活用し市民にも広く公表します。 ① 計画の策定 ② 実績評価 ③ 公表	—	・H23~H27年度までの経営目標「日置市農業公社事業中期経営計画」を策定し、市広報誌及び市ホームページにおいて公表した。また各年度ごとの取組実績においても市ホームページで公表した。 *主な取り組み ①農地賃借斡旋等事業 ②農作業受託事業(薬剤散布、田植、稲刈等) ③研修等事業(研修生の受入)	—	A

(5) 地方公社の経営健全化

項目	アクションプラン	所管課	内容及び取組目標等	効目 果額 目 標 額	5年間(H23~27)の取組実績	効実 果額 績 額	評 区 価 区 分
4 (5) ①	日置市土地開発公社の経営健全化	企画課	経営健全化計画を策定し、経営目標数値を掲げ、ホームページや広報誌を活用し市民にも広く公表します。 ① 計画の策定 ② 公表	—	・「日置市土地開発公社経営健全化計画」を策定し、市ホームページにおいて公表した。計画推進のため、住宅団地の早期分譲・販売促進活動として、新聞、住宅情報誌及び日置市お知らせ版に掲載した。 *5区画分譲(住宅団地4区画「伊作田・本町」、工業団地1区画「清藤」)	—	A

(6) 地域協働の推進

項目	アクションプラン	所管課	内容及び取組目標等	効目 果額 目 標 額	5年間(H23~27)の取組実績	効実 果額 績 額	評 区 価 区 分
4 (6) ①	共生・協働意識の高揚	地域づくり課 社会教育課	市民と行政が役割分担をしながら、共生・協働のまちづくりを推進していくため、職員を含め、市民の共生・協働意識の高揚及び意識啓発を図りながら、市民参画を促進します。 ① 共生・協働まちづくり指針の策定(仮称) ② 出前講座の実施 ③ 情報発信	—	・市民の意識高揚や市民参画を促進するため「日置市の共生・協働のまちづくりを語る会」を発足するとともに、定期的に意見交換と議論を行った。 ・出前講座(共生・協働、地域活性化)の実施。 ・H26年度「日置市共生・協働のまちづくり指針」の策定。 ・「地域づくりよろず相談所」を設置し、地区公民館へ地域づくり取り組み手法の情報提供を行った。	—	A

項目	アクションプラン	所管課	内容及び取組目標等	効目 標 果 額	5年間(H23~27)の取組実績	効実 績 果 額	評 区 価 分
4 (6) ②	共生・協働の推進及び活動支援	地域づくり課	<p>共生・協働のまちづくりを市民と一体となって推進するため、地区自治公民館、自治会及びボランティア・NPO団体等が協働により取り組む事業を創出・推進します。</p> <p>① 地区自治公民館との連携 ② 公募提案型協働事業</p>	—	<p>・地区公民館のイベント等の開催において、自治会、ボランティア及び各種団体による協働の取り組みを推進した。</p> <p>・協働のモデル事業として、各事業の補助金交付を行った。*「地域づくり啓発及び世代間・地域間交流事業」「空き家改修によるコミュニティ拠点整備支援」等</p> <p>・地区振興計画推進のため、地域特性に応じた公共的課題の解決について、ヒアリングを実施した。</p>	—	A
4 (6) ③	機能維持困難自治会の支援	地域づくり課	<p>過疎や高齢化が進み、自治会の自治や生活道路の管理など、地縁的共同体としての機能の維持が危ぶまれる自治会について、支援策を協議・検討します。</p> <p>① 現状の把握 ② 実態調査 ③ 集落支援員等の検討・配置</p>	—	<p>・高山地区(NPO法人設立)、平鹿倉地区(都市間交流)へのモデル事業導入。</p> <p>・行政嘱託員(自治会長)研修にて、自治会ごとの人口動態を提示し、維持・存続への共通認識を深めた。</p> <p>・自治会の組織、予算及び活動等の調査により実態把握に努めた。</p> <p>・自治会公民館施設改修や自治会統合への相談支援を行った。</p>	—	A

5 人材育成の推進

項目	アクションプラン	所管課	内容及び取組目標等	効目 果額	5年間(H23~27)の取組実績	効実 績額	評区 価分
5	① 職員研修制度の充実	総務課	<p>職員の階層別研修に加え、職員が自ら選択できる研修制度を充実させ、多様化する行政需要に対応できる専門的知識の習得や時代の変化に対応できる人材育成など、能力開発を推進します。</p> <p>① 研修メニューの策定 ② 調整・実施</p>	—	<p>・職員研修計画に基づき、職員自らの意思で職務能力の開発とレベルアップを行うチャレンジ研修や階層別(課長・係長・一般職等)に応じた研修、庁内研修などを実施した。</p> <p>* 研修参加者実績 H23:834人、H24:911人、H25:801人、H26:1,038人、H27:694人</p>	—	A
5	② 人事交流等の推進	総務課	<p>国や県等との人事交流や民間への派遣研修によって、事業の推進方法や新規事業のノウハウ等の幅広い知識を習得できるよう、人事交流を推進します。</p> <p>① 事例把握 ② 調整 ③ 交流・派遣</p>	—	<p>・先進的な行政手法等を実地で取得し、幅広い視野の涵養などを図るため、国・県及び民間への派遣研修等を実施した。</p> <p>* 5年間の派遣延べ人数 国:10人、県:11人、他市派遣2人、民間派遣2人、民間短期研修:22人、財団派遣2人</p>	—	A

6 電子自治体の推進

項目	アクションプラン	所管課	内容及び取組目標等	効目 果額	5年間(H23~27)の取組実績	効実 果額	評 区 価 分
6	① 地域情報化計画の推進	企画課	<p>市民だれもが情報化社会の利便性が享受できるよう、情報通信格差のない、インフラの整備を進めるため、地域情報化計画を見直し、計画的に取り組めます。</p> <p>① 情報化計画の審議 ② 携帯電話の不通話地域解消促進 ③ ブロードバンド・ゼロ地域解消促進</p>	—	<p>・H23~H27、H28~32年度の計画期間で「日置市地域情報化基本計画」を策定した。</p> <p>・地区公民館等に無線LANでインターネットにアクセスできる環境を整備し、市広報誌及び市ホームページでお知らせした。</p> <p>・光ブロードバンド提供地域拡大についてNTT西日本に要望書を提出し、吹上地域の一部はH27年度中にサービス開始、日吉地域の一部についてはH28年度中に負担金方式で整備する方針を決定した。</p> <p>・不通話地域解消のため不通話地域の調査を実施し、県等と合同で事業者へ要望活動を行った。</p>	—	A
6	② オンラインサービスの充実	企画課	<p>市民が、いつでも、どこでも、容易にサービスを受けられるシステムの導入や行政事務の効率化を図るためのシステム構築を検討します。</p> <p>① 先進事例検証 ② 電子決裁導入検討 ③ 文書管理の電子化 ④ 電子申請・電子証明システムの運用充実 ⑤ オンラインサービスの拡充</p>	—	<p>・課長決裁については、H26年度から原則電子決裁とした。</p> <p>・電子申請システム利用拡大の為に「電子申請システム操作研修会」に参加した。</p> <p>・コンビニでの各種証明書発行に向けて、システム検討を実施し、マイナンバーカードの普及に合わせて、次期システム(平成29年4月稼働)に導入する事を決定した。</p>	—	A

7 議会

項目	アクションプラン	所管課	内容及び取組目標等	効目 目標	果額	5年間(H23~27)の取組実績	効実 実績	果額	評区	価分
7	① 議会機能の発揮	議会事務局	議会の持つ機能を発揮するよう努めます。 ① 実施	—		<ul style="list-style-type: none"> ・「議会改革特別委員会」を設置し、議会改革に向け、調査研究、審議を行った。 ・4地域において議会報告会を開催した。 * 参加者数 H25:152人、H26:93人、H27:140人 ・H25年12月議会より議会インターネット中継(録画中継も含む)を開始した。 ・行政視察、政務調査、所管事務調査の実施。 	—			A